

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月27日

**【事業年度】** 第46期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社エコス

**【英訳名】** Eco's Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平 邦雄

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市中神町1160番地1

**【電話番号】** 042(546)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市中神町1160番地1

**【電話番号】** 042(546)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	115,171,816	120,494,661	115,696,655	107,682,522	104,679,150
経常利益 (千円)	250,821	622,085	550,167	245,285	329,441
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	295,372	32,835	338,682	56,223	206,894
純資産額 (千円)	5,658,190	5,420,592	5,908,088	5,730,173	5,489,021
総資産額 (千円)	36,958,085	38,357,986	37,800,217	35,251,494	34,462,967
1株当たり純資産額 (円)	580.42	547.16	590.12	568.95	540.60
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	30.56	3.37	34.78	5.77	21.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	30.33	3.37	34.77		
自己資本比率 (%)	15.3	13.9	15.2	15.7	15.3
自己資本利益率 (%)	5.2	0.6	6.1	1.0	3.8
株価収益率 (倍)	26.34	203.86	18.34		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,550,022	1,969,072	2,088,734	2,462,350	1,709,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,749,004	3,060,634	4,975,674	298,533	1,516,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,555	1,592,293	1,837,103	2,248,089	241,299
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,072,559	2,573,153	1,523,317	1,439,048	1,390,494
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,482 [3,842]	1,502 [3,971]	1,346 [4,014]	1,315 [3,633]	1,326 [3,434]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第45期及び第46期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	70,387,497	73,982,127	73,472,038	69,988,128	66,821,927
経常利益 (千円)	310,669	577,237	483,508	60,750	430,001
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	76,483	125,321	10,866	59,208	102,755
資本金 (千円)	2,631,433	2,635,063	2,635,063	2,635,987	2,635,987
発行済株式総数 (株)	9,734,917	9,745,917	9,745,917	9,748,917	9,748,917
純資産額 (千円)	6,129,142	5,987,706	6,145,372	5,965,613	6,034,345
総資産額 (千円)	26,818,194	27,957,626	29,914,113	27,466,718	26,671,032
1株当たり純資産額 (円)	628.84	605.41	614.49	593.13	596.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	7.91	12.88	1.12	6.08	10.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	7.85	12.85	1.12		
自己資本比率 (%)	22.8	21.1	20.0	21.0	21.8
自己資本利益率 (%)	1.2	2.1	0.2	1.0	1.8
株価収益率 (倍)	101.77	53.34	571.66		41.61
配当性向 (%)	126.42	77.66	896.02		94.77
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	935 [2,379]	930 [2,491]	942 [2,786]	897 [2,250]	879 [2,059]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第45期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年12月	青果物販売を業とする個人商店八百元を、業容拡大を目的として改組し、有限会社たいらや商店を設立。
昭和54年12月	東京都青梅市に吉野店を開店。
昭和59年9月	有限会社たいらや商店を組織変更し、株式会社スーパーたいらやを設立。
平成2年3月	共同仕入等を事業とするボランタリーチェーン、協同組合セルコチェーンに加盟。
平成3年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社トーワマート(形式上の存続会社)と合併。株式会社たいらや(現・株式会社エコス)に商号変更。
平成4年3月	株式会社味好屋(本社埼玉県鶴ヶ島市 店舗数14店)と合併。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	株式会社たいらや北関東(本社：栃木県宇都宮市 連結子会社、現・株式会社たいらや)は、「株式会社エーリスウエノ」より食品スーパーマーケットチェーンの営業権を譲り受け、営業を開始。
平成10年6月	株式会社ウエルセーブから店舗譲受(3店舗)。
平成11年3月	株式会社ハイマート(本社：茨城県下館市 現・茨城県筑西市)と合併契約書締結。
平成11年9月	「株式会社ハイマート」と合併し商号を「株式会社エコス」に変更。
平成13年8月	連結子会社 株式会社たいらや北関東(現・株式会社たいらや)は、株式会社うえのユーマートを子会社化し、3店舗の営業を開始。
平成13年8月	株式会社スーパー・トップから店舗譲受(2店舗)。
平成13年9月	株式会社コマバから店舗譲受(3店舗)。
平成13年11月	エコスグループ茨城物流センター(茨城県桜川市)稼働開始。
平成14年3月	連結子会社 株式会社たいらや北関東(現・株式会社たいらや)は、株式会社うえのユーマートを吸収合併。
平成15年2月	松菱商事株式会社(本社：静岡県浜松市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年8月	株式会社マスダ(本社：茨城県常総市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	株式会社やまうち(本社：茨城県石岡市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年3月	連結子会社 株式会社たいらや北関東は、株式会社たいらやに商号変更。
平成17年10月	連結子会社 株式会社マスダの民事再生手続終結。
平成18年10月	エコス川越惣菜工場(埼玉県川越市)が完成し、稼働開始。 連結子会社 松菱商事株式会社を株式会社シーズンセレクトに商号変更。
平成19年2月	エコス所沢物流センター(埼玉県所沢市)稼働開始。
平成19年3月	ニチリウグループ(日本流通産業株式会社)に加盟。
平成20年8月	連結子会社 株式会社シーズンセレクトの全株式をマックスバリュ東海株式会社(本社：静岡県駿東郡)に譲渡。
平成20年10月	連結子会社 株式会社マスダと連結子会社 株式会社やまうちが合併(存続会社：株式会社マスダ)。
平成22年2月	食品リサイクル・ループ活動に対して「平成21年度食品リサイクル推進環境大臣賞・奨励賞」を受賞。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社で構成され、主にスーパーマーケットチェーンとして小売業の事業活動を展開しております。さらに不動産仲介斡旋業及び人材紹介派遣業の事業活動も行っております。

(1) 当社の子会社は次のとおりであります。

連結子会社

株式会社たいらや                      食料品総合小売業(食品スーパー)

株式会社マスダ                      食料品総合小売業(食品スーパー)

非連結子会社

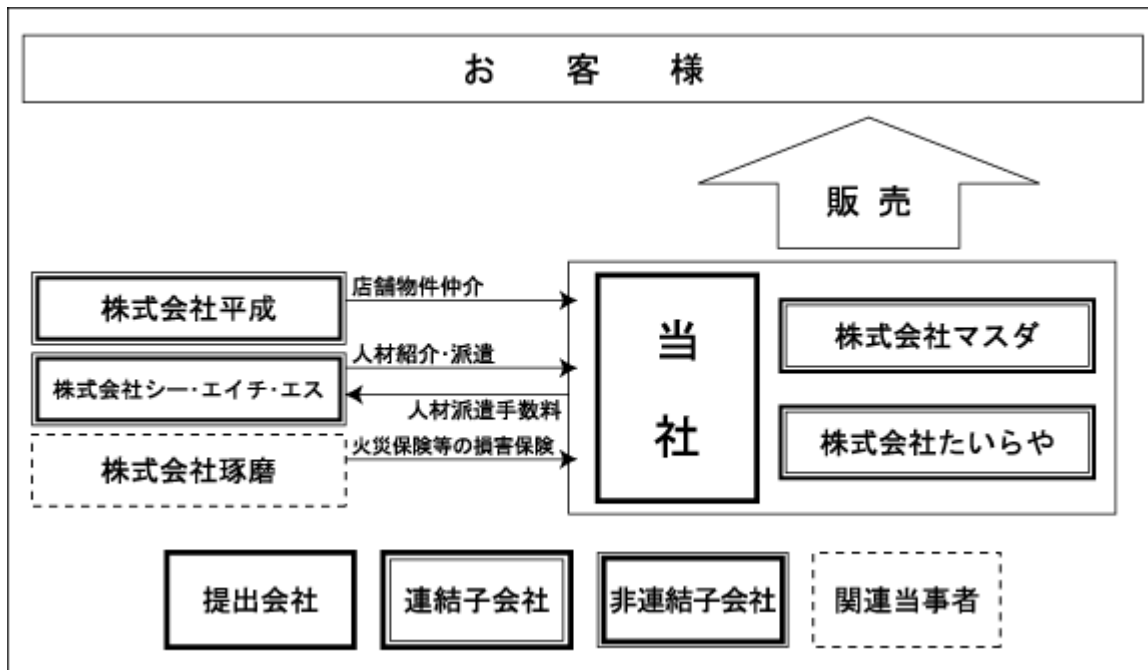
株式会社平成                      不動産仲介斡旋業

株式会社シー・エイチ・エス      人材紹介派遣業

(2) 当社の主要な関連当事者は次のとおりであります。

株式会社琢磨                      損害保険の代理店業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社琢磨は、当社代表取締役社長平 邦雄及びその近親者が議決権を100.0%所有している会社であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(株)たいらや	栃木県 宇都宮市	100,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	2	2	債務保証	商品の 仕入代行 経営指導
(株)マスダ	茨城県 常総市	95,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	2	1	債務保証 資金の貸 付	商品の 仕入代行 経営指導

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
3. (株)たいらや及び(株)マスダは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益又は 経 常損失( ) (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)たいらや	26,175,183	156,746	214,275	736,584	7,437,398
(株)マスダ	11,940,796	119,926	968	175,194	3,808,442

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在

	従業員数(人)
店舗	1,100 (3,387)
全社(共通)	226 ( 47)
合計	1,326 (3,434)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。  
 4. 当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
879 (2,059)	39.5	11.7	4,152

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟エコスユニオン  
 b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟地方部会  
 c. 結成年月日 平成2年1月18日  
 d. 組合員数 740名  
 e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の悪化や個人所得の減少で個人消費は厳しい状況で推移し、小売業界におきましても、お客様の低価格志向が顕著となり企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループはこれまでどおり食品スーパーマーケット事業に経営資源を集中し、「正しい商売」という社是のもと、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、たいらや小山本郷店の1店舗を新設する一方、1店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、101店舗となりました。

店舗運営面におきましては、既存店の活性化を進めるため、リニューアル改装を推進いたしました。郊外店舗では生鮮を強化する一方、グロサリー商品をより買いやすい売価設定とする新形態である「フレッシュパワー」を6店舗、市街地店舗では商圈に即した高齢者や女性層に買い求めやすいレイアウト、品揃え、価格設定を織り込んだ形態で4店舗など、グループ全体で14店舗のリニューアル改装を行いました。また、ポイントカードを活用した販売促進策や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大を図りました。

商品面では、地域市場などを活用した産直商品を積極的に導入し、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食品を提供するとともに、川越惣菜工場にて製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化を図りました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、地域の実勢売価を丁寧に見極め、集客につながる商品を割安感のある価格にて積極的に投入し、また、当社グループが加盟する共同仕入機構のニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベート・ブランド「くらしモア」商品の拡販など、積極的な販売活動を推進いたしました。

しかしながら、チラシ攻勢による競合他社との客数の争奪戦や消費者の節約志向による客単価の下落の影響により、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,068億82百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善を図りましたが、全体的に低価格品の販売が増えたことなどもあり、前連結会計年度に比べ5.6%減少いたしました。

利益面につきましては、営業利益5億6百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益3億29百万円（前年同期比34.3%増）となりました。これは主に、営業総利益の減少分を吸収するため、構造改革として人時生産性の改善や店舗管理コストの低減を進めた結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ6.0%減少したためであります。

最終利益につきましては、投資有価証券評価損及び減損損失等で4億21百万円の特別損失が発生したことなどにより、2億6百万円の当期純損失（前年同期比1億50百万円の減益）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、13億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。営業活動により得た資金は、17億9百万円であり、前年同期比30.6%の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の減少によるものであります。

投資活動に使用した資金は、15億16百万円であり、前年同期比408.0%の増加となりました。これは主に新規出店等の設備投資によるものであります。

財務活動により支出した資金は2億41百万円であり、前年同期比89.3%の減少となりました。これは主に投資活動に使用した資金の増加に伴い、有利子負債の返済、償還が減少したことによるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 部門別販売実績

当社グループは、一般顧客を対象にセルフサービス方式による店頭現金販売を基本とし、チェーンストアとして多店舗展開しております。

部門別			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
			売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
スーパー部門	生鮮部門	青果	13,460,193	12.8	98.1	
		鮮魚	10,636,833	10.2	93.0	
		精肉	11,822,863	11.3	95.9	
		惣菜	10,063,503	9.6	95.5	
		小計	45,983,394	43.9	95.8	
	グロサリー部門	デイリー	23,817,217	22.7	96.6	
		一般食品	20,585,742	19.7	94.9	
		酒類	6,654,077	6.4	98.2	
		雑貨	2,321,374	2.2	95.9	
		その他	3,211,269	3.1	97.1	
		小計	56,589,681	54.1	96.2	
	スーパー部門計			102,573,076	98.0	96.0
	卸部門			2,106,074	2.0	256.5
	合計			104,679,150	100.0	97.2

- (注) 1. グロサリー部門におけるデイリーは、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。  
2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入実績

部門別			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
			仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパー部門	生鮮部門	青果	10,758,692	13.8	100.6
		鮮魚	7,601,686	9.8	93.4
		精肉	7,860,755	10.1	100.2
		惣菜	4,844,372	6.2	92.4
		小計	31,065,506	39.9	97.3
	グロサリー部門	デイリー	17,842,090	23.0	96.9
		一般食品	16,425,254	21.1	93.0
		酒類	5,719,390	7.4	99.2
		雑貨	1,819,466	2.3	89.9
		その他	2,820,909	3.6	98.3
	小計	44,627,111	57.4	95.5	
スーパー部門計		75,692,618	97.3	96.2	
卸部門			2,086,257	2.7	255.8
合計			77,778,875	100.0	97.9

- (注) 1. グロサリー部門におけるデイリーは、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。  
2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 惣菜部門の金額には、惣菜工場における原材料仕入が含まれております。  
5. 鮮魚部門の金額には、つま工場における原材料仕入が含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

地域密着型食品スーパーマーケットチェーンとして経営基盤を一層強固にし、再編が進み競争の激化する業界内で勝ち残るべく、以下の重点施策に取り組み、更なる経営効率の向上及び財務体質の強化を図ってまいります。

#### (1) 商品戦略

商品面におきましては、「安全・安心」「健康」「美味しさ」「鮮度」をキーワードに、商品調達及び仕様の改善を継続してまいります。また、ニチリウグループのプライベートブランド「くらしモア」を積極的に導入し、より良い商品をお値打ち価格で提供するとともに、地域のお客様の要望に応える品揃えと季節や地域の行事に合わせた売場展開に注力することにより、商品力の強化に努めてまいります。

#### (2) 店舗運営

店舗運営面におきましては、店舗運営に係わる業務・作業の効率化に対する支援体制の再構築策として、物流システム、情報システム及びポイントカードの改革に取り組むとともに、店舗を中心とした機動的な対応が出来るよう、より効率的な店舗運営及び本部組織の仕組みを構築し、経費の改善に努めてまいります。

#### (3) 教育訓練・人事制度

教育訓練面におきましては、現状のパートナー社員への技術及びマネジメント教育に加え、正社員からアルバイト社員に至るまで全従業員に対する教育研修制度の再構築を図ってまいります。また、パートナー社員・アルバイト社員の正社員登用制度や定年雇用延長制度などの人事制度も柔軟に見直すとともに、人事評価制度についても適宜改定を行い、従業員のモラル・アップに努めてまいります。

#### (4) 出店戦略

店舗展開におきましては、ドミナント・エリアの強化・拡充を図るため、每期安定的に継続して新規出店を行い、関東圏を中心にマーケット・シェアの拡大を図ってまいります。また、不採算店舗や店舗規模等の問題により競争力の低下した店舗におきましては、新規出店の状況に応じて適宜閉鎖及びスクラップ&ビルドを実施し、店舗規模の標準化及び収益力の改善を推進してまいります。

#### (5) 財務戦略

財務面におきましては、収益力の向上と財務体質の一層の安定化に向けて、物流システムや情報システム等の基幹システムの高度化を図り在庫生産性の向上を図るとともに、店舗新設時等において初期投資額を圧縮するなど効率的な設備投資により投資回収を早期かつ確実にを行い、資産効率の改善を推進してまいります。

#### (6) その他

今回の大震災により当社グループにおきましては、福島県、茨城県及び栃木県の店舗が被災しております。

現在、今回の大震災の被災の教訓として事業所の建築物の耐震構造の強化は、今後の対処すべき重要な課題であります。

また同時に、電力不足の対応として、各店舗及び本社における節電対策も対処すべき重要な課題であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対処に努め、事業活動に支障を来たさないように努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 固定資産の減損等について

当社グループは、食品スーパーマーケットをチェーン展開しておりますが、今後、当社グループの店舗の業績推移によっては、店舗物件等が減損の対象となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、既存店舗の活性化を図るため定期的によりニューアル投資等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部または一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全管理体制について

当社グループが展開する食品スーパーマーケット事業におきましては、「食品衛生法」の規制を受けており、店舗ごとに所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。当社グループでは、安全な食品を提供するために、品質管理部門を設置し、衛生安全対策についてまとめたマニュアルに基づき営業活動を行い衛生管理の徹底を継続しております。また、法定の食品衛生検査に加え、外部企業に業務委託し定期的に各店舗の衛生状況のチェックを行っております。

さらに、食品をはじめとする偽装表示事件等、商品の品質、安全性に係る問題が相次いで発生しておりますが、当社グループは「JAS法」「計量法」「景品表示法」等を遵守し、お客様に分かりやすく適切な商品の提供に努めております。

しかしながら、予期せぬ事故等により偽装表示事件等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 個人情報の取扱いに関する問題について

当社グループはポイントカードの発行等による多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法により個人情報取扱事業者として法的リスクが発生いたします。当社グループでは、お客様により安心してご利用いただけるよう個人情報保護方針、個人情報管理規程等の諸規程を整備するとともに、社内管理体制の構築を行い、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年8月26日付で株式会社エフ・エス・ピーと双方の共存共栄を図ることを基本方針として継続的商品供給契約を締結しております。契約の要旨は、以下のとおりであります。

契約の目的	当社(甲)は株式会社エフ・エス・ピー(乙)に対して、乙の所有している店舗において販売する商品を継続的に売り渡すことを約し、乙はこれを買受けることを約した。この契約は、甲による一括大量仕入と継続的商品供給を定めたものであり、相互の利益に資することを目的にしている。
契約期間	本契約の有効期間は、契約締結日から1年間とする。ただし、甲または乙から解約の通知がなされないときは、自動的に1年間更新されるものとする。

当社は、平成21年10月1日付で株式会社穴倉彌兵衛商店と双方の共存共栄を図ることを基本方針として継続的商品供給契約を締結しております。契約の要旨は、以下のとおりであります。

契約の目的	当社(甲)は株式会社穴倉彌兵衛商店(乙)に対して、乙の関係会社である株式会社主婦の店及び穴倉株式会社の各店舗において販売する商品を継続的に売り渡すことを約し、乙はこれを買受けることを約した。この契約は、甲による一括大量仕入と継続的商品供給を定めたものであり、相互の利益に資することを目的にしている。
契約期間	本契約の有効期間は、契約締結日から1年間とする。ただし、甲または乙から解約の通知がなされないときは、自動的に1年間更新されるものとする。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 2. 販売及び仕入の状況 (1) 部門別販売実績」をご参照下さい。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円減少し、344億62百万円（前期比2.2%減）となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、289億73百万円（前期比1.9%減）となりました。これは主に固定資産の取得に係る設備未払金の支払いにより流動負債が減少したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、54億89百万円（前期比4.2%減）となりました。これは主に当期純損失が2億6百万円であったことによるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、15.3%（前連結会計年度末は15.7%）となっております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の見通しについて

目標とする経営指標

当社グループは業界の勝ち組企業となるため、自社の収益力を的確に示す指標として売上高経常利益率が非常に重要と考えており、その中期的な目標を3%に設定しております。

今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、東北地方太平洋沖地震の影響もあり、景気後退局面は当面継続し、雇用悪化等による影響を受け、消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度を「教育元年」と位置づけ、

中高年層に重点を置いた商品力の強化、サービス力の向上による店舗力の強化、社内業務の合理化と進化の改革テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、現有ドミナント・エリアの深耕を目的とした既存店の改装及び店舗の新設等を中心に12億73百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における主要な設備投資は、平成22年10月に開店した「たいらや小山本郷店」(栃木県小山市)1店舗の新設及び既存店14店舗の改装であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等につきましては、店舗設備の老朽化等により、45百万円を除却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計	
東京都 吉野店 (東京都青梅市) 他12店舗	店舗		1,075,630	119,307	1,194,937	130 (501)
埼玉県 浦和栄和店 (埼玉県さいたま市) 他17店舗	店舗	639,774 ( 5,925)	1,042,165	95,420	1,777,359	216 (579)
千葉県 佐倉店 (千葉県佐倉市) 他2店舗	店舗	20,506 ( 1,028)	572,731	38,957	632,195	29 ( 81)
茨城県 関本店 (茨城県筑西市) 他24店舗	店舗	658,861 ( 46,451)	3,018,548	163,298	3,840,707	279 (654)
栃木県 二宮店 (栃木県真岡市) 他4店舗	店舗	111,892 ( 3,037)	317,447	22,706	452,047	31 ( 98)
本部 (東京都昭島市)他	事務所等	1,459,758 ( 26,561)	1,109,122	156,969	2,725,850	176 ( 85)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「その他」欄の主なものは工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。  
6. リース契約による主な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗	店舗内設備等	主に7年	300,687	481,114
本部	電子計算機等	主に6年	280,287	199,786

- (注) 1. 店舗内設備等とは、商品陳列ケース・厨房機器・冷凍冷蔵庫等であります。  
2. 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は2,608,995千円であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)たいらや	築瀬店 (栃木県宇都宮市) 他21店舗	店舗	1,458,689 (30,912)	2,045,575	419,682	3,923,946	276 (1,056)
(株)マスタ	境店 (茨城県猿島郡境町) 他12店舗	店舗	1,438,913 (26,711)	787,323	66,189	2,292,427	171 (319)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 「その他」欄の主なものは工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。  
 6. リース契約による主な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)たいらや	店舗	店舗内設備等	主に7年	177,788	322,386
(株)マスタ	店舗	店舗内設備等	主に7年	113,956	145,857

- (注) 1. 店舗内設備等とは、商品陳列ケース・厨房機器・冷凍冷蔵庫等であります。  
 2. 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は(株)たいらやが588,196千円、(株)マスタが300,360千円であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		直営 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)たいらや	プライムマート真岡店 (栃木県真岡市)	店舗	470,000	230,790	自己資金 借入金	平成22年9月	平成23年4月	1,830
(株)マスタ	湖北店 (千葉県我孫子市)	店舗	150,000	-	自己資金	平成23年3月	平成23年5月	1,560

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,748,917	9,748,917	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,748,917	9,748,917		

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成23年5月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

第6回(平成16年5月27日決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	1,700個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	170,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	966円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 966円 資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付と日以降、付与者中で退職等付と契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(1,300個)および発行予定株式数(130,000株)を減じております。

第7回(平成17年5月26日決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	3,410個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	341,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,156円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,156円 資本組入額 578円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であること を要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(1,590個)および発行予定株式数(159,000株)を減じております。

会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権の内容等は次のとおりであります。

第8回(平成18年5月25日決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	4,880個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	488,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	851円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 851円 資本組入額 426円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付と日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(970個)および発行予定株式数(97,000株)を減じております。

第9回(平成18年5月25日決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(注)	150個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	15,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	851円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 851円 資本組入額 426円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であること を要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

第10回(平成19年5月24日決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(注)	5,160個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	516,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	815円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成28年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 815円 資本組入額 408円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であること を要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(840個)および発行予定株式数(84,000株)を減じております。



第11回(平成20年5月22日決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(注)	5,110個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	511,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	716円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日から 平成29年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 716円 資本組入額 358円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(890個)および発行予定株式数(89,000株)を減じております。

第12回(平成21年5月21日決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(注)	6,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	659円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から 平成30年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 659円 資本組入額 330円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であること を要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

第13回(平成22年5月20日決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(注)	6,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	570円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月1日から 平成31年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であること を要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)1	109,000	9,734,917	32,470	2,631,433	32,372	2,906,279
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	11,000	9,745,917	3,630	2,635,063	3,630	2,909,909
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日	-	9,745,917	-	2,635,063	-	2,909,909
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注)1	3,000	9,748,917	924	2,635,987	921	2,910,830
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日	-	9,748,917	-	2,635,987	-	2,910,830

(注) 1 . 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	22	271	17	3	13,210	13,557	-
所有株式数 (単元)	-	11,246	286	30,397	405	4	54,937	97,275	21,417
所有株式数 の割合(%)	-	11.56	0.29	31.25	0.42	0.00	56.48	100.00	-

(注) 1 . 自己株式10,577株は、「個人その他」に105単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地1	1,028	10.55
株式会社ママダ	茨城県筑西市横島230番地	995	10.21
平 富 郎	東京都立川市	796	8.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	395	4.06
平 邦 雄	東京都立川市	299	3.08
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地1	199	2.05
石 井 孝 治	茨城県筑西市	151	1.55
間々田 幹 子	茨城県筑西市	140	1.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	133	1.36
間々田 弘	茨城県筑西市	127	1.31
計		4,268	43.78

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社395千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,717,000	97,170	
単元未満株式	普通株式 21,417		
発行済株式総数	9,748,917		
総株主の議決権		97,170	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式3,900株(議決権39個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	10,500	-	10,500	0.11
計		10,500	-	10,500	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。第6回及び第7回は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるものであります。

また、第8回、第9回、第10回、第11回、第12回、第13回及び第14回は、会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権方式によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第6回

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名) 子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第7回

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(13名) 子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第8回

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(13名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。



第9回

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第10回

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(12名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第11回

決議年月日	平成20年 5月22日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(12名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第12回

決議年月日	平成21年 5月21日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(9名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第13回

決議年月日	平成22年 5月20日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(9名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第14回

決議年月日	平成23年 5月19日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(8名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成25年6月1日から平成32年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	542	283,233
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年5月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	38	20,444		
保有自己株式数	10,577		10,577	

(注) 当期間における保有自己株式は、平成23年5月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売却による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、各事業年度の利益状況及び内部留保等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として1株につき10円とすることを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、店舗の新設及び既存店舗の改装・増床に係る設備投資等に充当し、財務体質と競争力の更なる強化を図ってまいります。

なお、配当の回数につきましては会社として基本的な方針を定めておりませんが、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月19日 定時株主総会決議	97	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,026	859	748	730	599
最低(円)	740	660	481	589	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	495	466	407	458	477	480
最低(円)	451	304	306	380	441	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		平 富 郎	昭和14年 1月22日生	昭和40年12月 有限会社たいらや商店設立、取締役 昭和50年 7月 同社代表取締役社長 昭和59年 9月 同社を株式会社に改組し株式会社 スーパーたいらや(現 株式会社エ コス)設立、代表取締役社長 平成元年 1月 株式会社平成代表取締役社長 平成 7年 5月 協同組合セルコチェーン理事長 平成11年 4月 当社代表取締役会長 平成12年 5月 当社代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成14年11月 株式会社たいらや北関東(現 株式 会社たいらや)代表取締役会長 平成16年 8月 株式会社マスタ取締役相談役 平成17年 5月 株式会社たいらや取締役会長(現 任) 平成17年 9月 株式会社平成取締役(現任) 平成19年 5月 財団法人有機質資源再生センター 理事長(現任) 平成21年 9月 株式会社マスタ代表取締役会長 (現任)	(注) 1	796.8
取締役社長 (代表 取締役)		平 邦 雄	昭和43年 6月12日生	平成 3年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 6年10月 当社入社 取締役 平成11年 3月 ナショナル・ユニバーシティ経営 大学院 MBA取得 平成11年 5月 当社常務取締役企画室長兼開発本 部副本部長 平成12年 1月 当社常務取締役第一販売事業部長 平成13年 9月 当社常務取締役営業本部販売担当 副本部長 平成14年11月 当社常務取締役営業本部長 平成16年 5月 当社専務取締役営業本部長兼物流 部管掌 平成16年 8月 株式会社マスタ代表取締役社長 平成17年 5月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成18年 3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成19年 4月 株式会社マスタ代表取締役会長 平成20年11月 当社代表取締役社長 平成21年 4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成21年 9月 株式会社マスタ取締役(現任) 平成22年 9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	299.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長兼 店舗運営部長	木村 幸治	昭和23年12月13日生	昭和42年4月 株式会社西友ストア(現 合同会社西友)入社 平成19年3月 当社入社 株式会社シーズンセレクト専務取締役 平成20年8月 当社店舗運営部長付部長 平成20年11月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社営業本部副本部長兼グロサリー部長 平成21年5月 当社専務取締役営業本部副本部長兼グロサリー部長 平成22年2月 当社専務取締役営業本部副本部長兼店舗運営部長 平成22年9月 当社専務取締役営業本部長兼店舗運営部長 平成23年5月 当社専務取締役営業本部長兼店舗運営部長(現任)	(注)1	1.0
常務取締役	財務経理部長	村山 陽太郎	昭和28年11月9日	昭和55年5月 唐澤会計事務所入所 昭和63年3月 当社入社 平成5年3月 当社財務部長 平成10年5月 当社取締役財務経理部長 平成14年11月 当社常務取締役財務経理部長 平成15年9月 当社常務取締役財務経理部長兼システム管理部管掌 平成16年9月 当社常務取締役財務経理部長 平成21年4月 当社常務取締役財務経理部長兼開発第一部・開発第二部管掌 平成23年4月 当社常務取締役財務経理部長兼開発部管掌 平成23年5月 当社常務取締役財務経理部長(現任)	(注)1	36.0
常務取締役	管理部長兼経営企画部長	三吉 敏郎	昭和30年8月1日生	昭和54年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成2年2月 ジャスコカーライフ株式会社取締役人事・経営企画部長 平成4年4月 米国イリノイ大学大学院留学 平成12年3月 B Pジャパン株式会社マーケティングゼネラルマネジャー 平成14年9月 社団法人日本ボランティア・チェーン協会常務理事 平成15年3月 松菱商事株式会社代表取締役社長 平成19年3月 当社入社 会長付 平成20年5月 当社取締役企画統括室長兼情報システム部長兼商品管理部管掌 平成21年4月 当社取締役経営企画部長兼情報システム部管掌 平成23年4月 当社取締役経営企画部長 平成23年5月 当社常務取締役管理部長兼経営企画部長(現任)	(注)1	7.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	惣菜事業部長	平典子	昭和41年2月27日生	平成7年8月 当社入社 平成9年3月 当社総務部庶務担当課長 平成12年3月 当社総務部庶務担当マネジャー 平成18年2月 当社惣菜事業部長兼惣菜工場準備室長 平成18年5月 当社取締役惣菜事業部長兼惣菜工場準備室長 平成18年6月 当社取締役惣菜事業部長(現任)	(注)1	27.5
取締役		村上篤三郎	昭和20年4月21日生	昭和44年3月 株式会社西友ストア(現 合同会社西友)入社 平成8年9月 当社入社 平成8年10月 当社総務部長 平成10年5月 当社取締役総務人事部長 平成11年2月 当社常務取締役総務人事部長 平成12年7月 当社常務取締役 株式会社たいらや北関東(現 株式会社たいらや)代表取締役社長(現任) 平成12年11月 当社取締役(現任)	(注)1	2.6
取締役		高橋正己	昭和20年1月24日生	昭和43年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成4年5月 同行国際審査部長 平成8年6月 同行取締役国際部長 平成10年6月 トーヨーカネツ株式会社取締役 平成11年5月 同社専務取締役 平成13年6月 株式会社片山組取締役 平成14年4月 トーヨーカネツ株式会社代表取締役副社長 平成14年10月 トーヨーカネツソリューションズ株式会社代表取締役社長 平成15年10月 株式会社片山組取締役会長 平成16年1月 株式会社ロイヤル・メディカルクラブ代表取締役社長(現任) 平成16年5月 トーヨーカネツ株式会社顧問 平成17年5月 当社取締役(現任)	(注)1	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		酒井 紘一	昭和21年1月9日生	昭和44年4月 株式会社フジテレビジョン入社 昭和46年2月 株式会社ダイエー入社 昭和50年9月 株式会社マルエツ入社 昭和62年9月 株式会社味好屋(現株式会社エコス)入社 平成4年3月 当社取締役営業企画部長 平成10年2月 当社常務取締役営業企画管理部長 平成17年6月 当社取締役企画統括室長 平成19年4月 株式会社マスタ代表取締役社長 平成21年4月 同社取締役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	16.7
監査役		雨宮 眞也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和49年4月 駒澤大学法学部教授 平成10年4月 駒澤大学学長 平成10年5月 株式会社ハイマート(現株式会社エコス)監査役 平成11年9月 当社監査役(現任)	(注)2	0.7
監査役		飯田 英男	昭和13年11月15日生	昭和41年4月 札幌地方検察庁検事 平成5年4月 最高検察庁検事 平成13年5月 福岡高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成15年4月 関東学院大学法学部教授 平成18年6月 株式会社りそなホールディングス社外取締役(現任)	(注)2	
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成6年1月 古川史高法律事務所設立 平成12年12月 東京グリーン法律事務所設立に参画 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成16年6月 株式会社整理回収機構常務執行役員 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						1,188.3

- (注) 1. 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 雨宮眞也、飯田英男及び古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 代表取締役社長平 邦雄は、代表取締役会長平 富郎の長男であります。
5. 取締役平 典子は、代表取締役会長平 富郎の次女であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした全利害関係者の期待に応えるべく、効率的で健全な企業経営を行うことにより企業価値を最大化することにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しつつ、透明でかつ公正な事業の執行を行うことにより、企業の安定的・継続的な成長を維持することであると考えております。また、社業であるスーパーマーケット事業を通して、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど社会の公器としての責任を全うし、お客様や地域社会に貢献し、社会的に存在感のある企業への成長を目指して経営に当たるべきであると考えております。

以上のコーポレート・ガバナンスの考え方を具体的に達成するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、社業の担い手である全従業員各人の高い倫理観と目標達成への意欲の向上については特別に留意しております。それは、当社の経営理念である社は「正しい商売」の実践こそがコーポレート・ガバナンスに裏打ちされた企業の創造であると考えているからであります。

#### 企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。平成23年5月27日現在、役員は取締役8名、監査役4名の体制となっており、このうち監査役3名は社外からの選任であります。社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家として弁護士を選任しております。なお、当社は、定款の定めにより、取締役の定数を15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないこととしております。なお、取締役の任期は1年であります。

当社の最高意思決定期間である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、各取締役及び担当各部長に必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外監査役は取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意思表明を行っております。

また、全取締役・常勤監査役・全担当部長・子会社代表取締役社長より構成される経営会議を設置し、当社及び子会社の経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外監査役による監査及び経営会議による協議等により、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

## 内部統制システムの整備の状況

### <コンプライアンス>

コンプライアンスにつきましては、「正しい商売推進委員会」の下に「コンプライアンス推進委員会」を組織し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では「コンプライアンス規定」を制定するとともに、エコスグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定したエコスグループ倫理綱領としての「エコスのこころ」（平成21年4月に制定し、全従業員に配布済み）に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全従業員に徹底しております。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても「個人情報保護規程」の制定など法令に基づいた適正な管理・運用、周知徹底を図っております。

平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法への対応も「内部通報制度規程」を制定し、社内に受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

「正しい商売推進委員会」の下に「内部統制推進委員会」「内部通報委員会」及び「コンプライアンス推進委員会」が組織されており、各委員会は、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進いたしております。企業の社会的責任の全うもコンプライアンスの一環と考え、環境保全活動も含めて今後も対応強化を図るものであります。

### <内部統制>

内部統制体制強化のため、「内部統制推進委員会」が組織されており、管理部法務担当が事務局として内部統制に関する方針・対策の立案、制度の運営・評価および情報収集など全般にわたって所管し、内部統制に関する会議体の運営、監査法人や監査役の窓口として必要な対応を行っております。さらに、財務報告における内部統制の観点からのチェックをはじめ、内部統制に係る重要事項について、社長に定例的に報告するとともに、関連部門への指示・調整・情報共有等を行っております。

### <内部監査>

業務ラインから独立した社長直轄の内部監査室が組織されており、グループの最適経営に資するため、グループの業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、子会社を含め内部監査を随時実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。

### <広報活動>

I R等広報活動につきましては、各種投資家等に対して会社説明会等を通して、経営情報や投資判断に必要な情報の適時かつ積極的な開示に努めております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の事業等に関するリスクを把握し管理するため、「正しい商売推進委員会」を組織し、その下に「内部統制推進委員会」、「内部通報委員会」及び「コンプライアンス推進委員会」を設け、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制および管理手法を整備し、グループ全体にわたるリスク・マネジメントを統括的に推進しております。

## 内部監査及び監査役監査

### < 内部監査 >

内部監査は、内部監査室がリスク管理の観点から、規程類の遵守状況・防犯・衛生管理等に関する事項について実施しております。内部監査室による監査結果については、その都度常勤監査役にも報告が行われており、その結果を踏まえて監査役会とは随時情報交換を実施しております。

### < 監査役監査 >

監査役の過半数は、独立役員の要件を備えた社外監査役とし、透明性を確保しております。監査役は取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、また、稟議書をはじめ重要な書類等を適宜閲覧するなど、取締役の職務執行を監視すると共に、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行っております。監査役会を毎月1回以上開催し、監査役相互の情報共有と意思確認を行っております。会計監査人とは定期的な会議を開催し、監査計画や期中監査の実施状況の経過、結果について報告を受け意見交換をしております。また、会計監査人の監査への立会いや監査体制の課題等に対しても対応策に関する意見交換をしております。なお、内部統制の整備・評価の状況につきましては、管理部法務担当から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は3名選任しております。社外監査役と当社とは、人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視するとともに、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。なお、社外監査役と内部監査・会計監査・管理部法務担当との連携については、上述の通りであります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入額 を含む)	
取締役	204	145	35	2	21	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10	8	-	0	0	1
社外監査役	11	9	-	1	0	3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 274百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	152,200	67	取引関係の強化の為
(株)ココカラファインホールディングス	28,798	54	"
(株)栃木銀行	100,000	42	"
(株)商工組合中央金庫	400,000	40	"
(株)常陽銀行	99,919	38	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,500	14	"
(株)魚力	10,000	9	"
雪印メグミルク(株)	1,800	2	"
(株)武蔵野銀行	800	2	"
(株)ユキ	25	1	"

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		295	5		
非上場株式以外の株式		2	0		0

会計監査の状況

当社の会計監査人としてアーク監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 三浦昭彦

業務執行社員 森岡宏之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他11名 合計14名

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### ハ．その他

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的として、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないこととする旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性が損なわれることのないように、監査に要する人時、当社グループの規模、当社グループの業務特性等の諸要素を客観的に勘案して適切に決定するということでもあります。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,248	1,420,740
売掛金	324,363	384,325
有価証券	23,931	23,962
商品及び製品	3,097,504	2,998,313
原材料及び貯蔵品	68,774	56,146
未収入金	1,848,594	2,196,921
繰延税金資産	636,245	554,792
その他	762,467	690,214
貸倒引当金	13,907	30,841
流動資産合計	8,217,222	8,294,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 20,710,176	1, 5 20,765,404
減価償却累計額	9,812,120	10,676,838
建物及び構築物(純額)	10,898,055	10,088,566
土地	1, 3 5,573,792	1, 3 5,787,134
建設仮勘定	-	60,630
その他	3,360,916	3,719,031
減価償却累計額	2,103,617	2,632,614
その他(純額)	1,257,298	1,086,416
有形固定資産合計	17,729,146	17,022,748
無形固定資産		
その他	1,082,964	1,050,875
無形固定資産合計	1,082,964	1,050,875
投資その他の資産		
投資有価証券	2 799,494	2 696,605
敷金及び保証金	1 5,311,822	1 5,305,160
再評価に係る繰延税金資産	3 469,324	3 469,324
繰延税金資産	1,165,857	1,149,614
その他	620,617	577,359
貸倒引当金	145,410	150,030
投資損失引当金	24,245	-
投資その他の資産合計	8,197,461	8,048,035
固定資産合計	27,009,572	26,121,658
繰延資産		
社債発行費	24,699	46,733
繰延資産合計	24,699	46,733
資産合計	35,251,494	34,462,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,607,622	5,410,307
短期借入金	1 8,577,000	1 6,674,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,907,956	1 2,479,948
1年内償還予定の社債	200,000	650,000
未払金	1,658,580	1,472,014
未払法人税等	249,127	122,850
賞与引当金	276,300	285,000
役員賞与引当金	11,330	13,330
ポイント引当金	119,458	97,806
その他	1 1,121,938	1 1,271,742
流動負債合計	19,729,313	18,476,998
固定負債		
社債	800,000	2,350,000
長期借入金	1 3,930,213	1 3,955,228
退職給付引当金	1,389,962	1,360,196
役員退職慰労引当金	418,940	448,650
長期未払金	1,910,725	1,171,127
その他	1 1,342,166	1 1,211,744
固定負債合計	9,792,007	10,496,946
負債合計	29,521,320	28,973,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金	2,910,868	2,910,859
利益剰余金	912,158	607,875
自己株式	7,601	7,856
株主資本合計	6,451,412	6,146,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,019	56,921
土地再評価差額金	3 825,441	3 825,441
評価・換算差額等合計	910,460	882,362
新株予約権	189,222	224,518
純資産合計	5,730,173	5,489,021
負債純資産合計	35,251,494	34,462,967

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	107,682,522	104,679,150
売上原価	80,443,746	79,009,185
売上総利益	27,238,775	25,669,965
営業収入	2,289,178	2,203,751
営業総利益	29,527,954	27,873,716
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,346,805	2,061,292
ポイント引当金繰入額	119,458	97,806
消耗品費	805,810	735,023
貸倒引当金繰入額	4,956	-
給料及び手当	12,496,088	11,625,087
賞与引当金繰入額	275,575	285,000
役員賞与引当金繰入額	11,330	13,330
退職給付費用	251,712	236,546
役員退職慰労引当金繰入額	30,990	29,710
福利厚生費	1,526,926	1,592,466
減価償却費	1,864,058	1,692,775
賃借料	4,561,569	4,317,470
水道光熱費	2,195,257	2,135,243
店舗管理費	1,165,791	1,092,199
その他	1,458,523	1,453,546
販売費及び一般管理費合計	29,114,853	27,367,498
営業利益	413,100	506,218
営業外収益		
受取利息	40,970	38,277
受取配当金	31,501	12,887
資材売却による収入	61,314	101,756
その他	34,425	29,366
営業外収益合計	168,212	182,287
営業外費用		
支払利息	276,980	251,737
コミットメントフィー	32,666	30,209
貸倒引当金繰入額	14,200	32,430
その他	12,180	44,687
営業外費用合計	336,027	359,064
経常利益	245,285	329,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 4,000	1 11,510
投資損失引当金戻入額	-	24,245
投資有価証券売却益	125,708	-
補助金収入	-	15,170
テナント退店違約金収入	42,288	11,000
受取補償金	16,857	-
新株予約権戻入益	9,954	-
その他	9,181	-
特別利益合計	207,989	61,925
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 18,001	-
固定資産除却損	3 38,363	3 45,838
減損損失	-	4 131,549
固定資産圧縮損	-	15,170
投資有価証券売却損	98,928	-
投資有価証券評価損	1,649	136,201
関係会社株式評価損	-	23,572
店舗閉鎖損失	96,175	67,192
投資損失引当金繰入額	24,245	-
賃貸借契約解約損	14,444	1,648
役員退職慰労金	1,000	-
特別損失合計	292,808	421,172
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	160,466	29,805
法人税、住民税及び事業税	219,900	84,260
過年度法人税等	-	35,000
法人税等調整額	3,210	57,829
法人税等合計	216,689	177,089
当期純損失( )	56,223	206,894

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,635,063	2,635,987
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	924	-
<b>当期変動額合計</b>	924	-
<b>当期末残高</b>	2,635,987	2,635,987
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,909,947	2,910,868
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	921	-
自己株式の処分	-	8
<b>当期変動額合計</b>	921	8
<b>当期末残高</b>	2,910,868	2,910,859
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,065,747	912,158
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,366	97,388
当期純損失（ ）	56,223	206,894
<b>当期変動額合計</b>	153,589	304,283
<b>当期末残高</b>	912,158	607,875
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,105	7,601
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	28
自己株式の取得	495	283
<b>当期変動額合計</b>	495	254
<b>当期末残高</b>	7,601	7,856
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,603,652	6,451,412
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,845	-
剰余金の配当	97,366	97,388
当期純損失（ ）	56,223	206,894
自己株式の処分	-	20
自己株式の取得	495	283
<b>当期変動額合計</b>	152,240	304,545
<b>当期末残高</b>	6,451,412	6,146,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	32,479	85,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,539	28,098
当期変動額合計	52,539	28,098
当期末残高	85,019	56,921
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	825,441	825,441
当期末残高	825,441	825,441
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	857,920	910,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,539	28,098
当期変動額合計	52,539	28,098
当期末残高	910,460	882,362
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	162,357	189,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,865	35,295
当期変動額合計	26,865	35,295
当期末残高	189,222	224,518
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,908,088	5,730,173
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,845	-
剰余金の配当	97,366	97,388
当期純損失（ ）	56,223	206,894
自己株式の処分	-	20
自己株式の取得	495	283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,674	63,393
当期変動額合計	177,914	241,151
当期末残高	5,730,173	5,489,021

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	160,466	29,805
減価償却費	1,905,857	1,738,036
減損損失	-	131,549
のれん償却額	35,794	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,956	21,554
投資損失引当金の増減額( は減少)	24,245	24,245
賞与引当金の増減額( は減少)	8,950	8,700
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,500	2,000
ポイント引当金の増減額( は減少)	28,635	21,651
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,441	29,765
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	39,240	29,710
受取利息及び受取配当金	72,472	51,164
支払利息	276,980	251,737
店舗閉鎖損失	96,175	67,192
有形固定資産売却損益( は益)	14,001	11,510
有形固定資産除却損	38,363	45,838
投資有価証券売却損益( は益)	26,779	-
投資有価証券評価損益( は益)	1,649	136,201
関係会社株式評価損	-	23,572
売上債権の増減額( は増加)	258,848	59,961
たな卸資産の増減額( は増加)	117,111	111,818
仕入債務の増減額( は減少)	13,052	197,315
未払消費税等の増減額( は減少)	129,550	6,780
その他の資産の増減額( は増加)	875,592	92,417
その他の負債の増減額( は減少)	491,333	1,206
小計	2,756,597	2,240,482
利息及び配当金の受取額	42,742	15,615
利息の支払額	268,714	254,809
法人税等の支払額	68,274	292,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462,350	1,709,267



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,267	40,320
定期預金の払戻による収入	40,191	40,274
有価証券の取得による支出	23,931	23,962
有価証券の売却による収入	23,895	23,931
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,289,129	1,273,480
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,843	56,220
投資有価証券の取得による支出	42,520	-
投資有価証券の売却による収入	1,053,877	-
貸付けによる支出	98,417	5,901
貸付金の回収による収入	121,581	33,044
敷金及び保証金の差入による支出	189,528	413,625
敷金及び保証金の回収による収入	106,458	87,262
その他	33,414	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298,533</b>	<b>1,516,512</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,482,999	1,903,000
社債の発行による収入	974,000	2,219,500
社債の償還による支出	-	250,000
割賦未払金の増加による収入	225,294	-
割賦債務の返済による支出	821,091	774,445
長期借入れによる収入	6,200,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	1,124,256	2,302,993
再生債権の弁済による支出	123,719	32,724
株式の発行による収入	1,845	-
自己株式の売却による収入	-	20
自己株式の取得による支出	495	283
配当金の支払額	96,666	97,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,248,089</b>	<b>241,299</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	84,269	48,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,317	1,439,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,048 <sub>1</sub>	1,390,494 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社いらや 株式会社マスタ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 株式会社平成 株式会社シー・エイチ・エス</p> <p>上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の株式会社平成及び株式会社シー・エイチ・エスについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年～12年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたって均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、関係会社株式に対する投資の損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、投資損失引当金繰入額24,245千円を特別損失に計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。また、これによる損益に与える影響はありませぬ。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 3,205,004千円、78,385千円であります。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物                    953,552千円	建物及び構築物                    858,548千円
土地                                2,429,676	土地                                2,400,249
敷金及び保証金                    231,738	敷金及び保証金                    214,562
計                                    3,614,967千円	計                                    3,473,360千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金                        3,035,601千円	短期借入金                        1,887,450千円
長期借入金                        2,673,187	長期借入金                        3,203,762
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
流動負債「その他」                47,206	流動負債「その他」                102,920
(再生債権)	(再生債権他)
固定負債「その他」                94,307	固定負債「その他」                63,870
(再生債権)	(再生債権)
計                                    5,850,302千円	計                                    5,258,002千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。	2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式)                35,000千円	投資有価証券(株式)                11,427千円
3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日                平成14年2月28日	再評価を行った年月日                平成14年2月28日
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額                    529,532千円	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額                    583,362千円
4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額                33,800,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額                28,500,000千円
借入実行残高                        8,577,000	借入実行残高                        6,674,000
差引額                                25,222,999千円	差引額                                21,826,000千円
5.	5. 固定資産の圧縮記帳額
	国庫補助金等による圧縮記帳額は15,170千円であり、連結貸借対照表に計上されている建物及び構築物から控除して計上しております。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																						
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,001千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,363千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	4,000千円	建物及び構築物	17,979千円	その他	21	計	18,001千円	建物及び構築物	23,223千円	その他	15,140	計	38,363千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,510千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,838千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">千葉県 (1物件)</td> <td style="text-align: right;">74,784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 (1物件)</td> <td style="text-align: right;">20,726</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">上記における資産の種類は、建物及び構築物、その他であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 (1物件)</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 (2物件)</td> <td style="text-align: right;">23,308</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">上記における資産の種類は、土地であります。</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額131,549千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物95,022千円、土地36,038千円、その他488千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は土地については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、路線価及び路線価のない土地は、固定資産税評価額）により測定しており、土地以外の資産については、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	土地	11,510千円	建物及び構築物	41,167千円	その他	4,671	計	45,838千円	用途	場所	減損損失 (千円)	賃貸資産	千葉県 (1物件)	74,784	茨城県 (1物件)	20,726	用途	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	東京都 (1物件)	12,730	茨城県 (2物件)	23,308
建物及び構築物	4,000千円																																						
建物及び構築物	17,979千円																																						
その他	21																																						
計	18,001千円																																						
建物及び構築物	23,223千円																																						
その他	15,140																																						
計	38,363千円																																						
土地	11,510千円																																						
建物及び構築物	41,167千円																																						
その他	4,671																																						
計	45,838千円																																						
用途	場所	減損損失 (千円)																																					
賃貸資産	千葉県 (1物件)	74,784																																					
	茨城県 (1物件)	20,726																																					
用途	場所	減損損失 (千円)																																					
遊休資産	東京都 (1物件)	12,730																																					
	茨城県 (2物件)	23,308																																					

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,745,917	3,000		9,748,917
合計	9,745,917	3,000		9,748,917
自己株式				
普通株式(注)2	9,309	764		10,073
合計	9,309	764		10,073

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加 3,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 764株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成16年ストック・ オプション						
	平成17年ストック・ オプション						
	平成18年ストック・ オプション					63,378	
	平成19年ストック・ オプション					66,048	
	平成20年ストック・ オプション(注)					43,371	
	平成21年ストック・ オプション(注)					16,425	
合計						189,222	

(注) 平成20年ストック・オプション及び平成21年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりませ  
ん。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	97,366	10	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,388	利益剰余金	10	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,748,917			9,748,917
合計	9,748,917			9,748,917
自己株式				
普通株式(注)1,2	10,073	542	38	10,577
合計	10,073	542	38	10,577

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 38株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成16年ストック・ オプション						
	平成17年ストック・ オプション						
	平成18年ストック・ オプション					63,378	
	平成19年ストック・ オプション					66,048	
	平成20年ストック・ オプション					49,567	
	平成21年ストック・オ プション(注)					38,325	
	平成22年ストック・オ プション(注)					7,200	
合計						224,518	

(注) 平成21年ストック・オプション及び平成22年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりませ  
ん。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 定時株主総会	普通株式	97,388	10	平成22年 2月28日	平成22年 5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 定時株主総会	普通株式	97,383	利益剰余金	10	平成23年 2月28日	平成23年 5月20日

[前△](#) [次△](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,469,248千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,048千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,469,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,199	現金及び現金同等物	1,439,048千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,420,740千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,420,740千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,245	現金及び現金同等物	1,390,494千円
現金及び預金	1,469,248千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,199												
現金及び現金同等物	1,439,048千円												
現金及び預金	1,420,740千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,245												
現金及び現金同等物	1,390,494千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,621,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,904,349</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">699,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,019,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,718,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">15,791千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">869,711千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">792,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,424千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>	取得価額相当額	4,621,587千円	減価償却累計額相当額	2,904,349	減損損失累計額相当額	78,139	期末残高相当額	1,639,098千円	1年以内	699,397千円	1年超	1,019,583	計	1,718,980千円	リース資産減損勘定期末残高	15,791千円	支払リース料	869,711千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,754千円	減価償却費相当額	792,985千円	支払利息相当額	51,424千円	減損損失	- 千円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,430,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,453,835</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,130千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">497,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">513,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,484千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,071千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">731,457千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">674,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,720千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	3,430,994千円	減価償却累計額相当額	2,453,835	減損損失累計額相当額	24,027	期末残高相当額	953,130千円	1年以内	497,872千円	1年超	513,611	計	1,011,484千円	リース資産減損勘定期末残高	5,071千円	支払リース料	731,457千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,720千円	減価償却費相当額	674,285千円	支払利息相当額	34,720千円	減損損失	- 千円
取得価額相当額	4,621,587千円																																																				
減価償却累計額相当額	2,904,349																																																				
減損損失累計額相当額	78,139																																																				
期末残高相当額	1,639,098千円																																																				
1年以内	699,397千円																																																				
1年超	1,019,583																																																				
計	1,718,980千円																																																				
リース資産減損勘定期末残高	15,791千円																																																				
支払リース料	869,711千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	24,754千円																																																				
減価償却費相当額	792,985千円																																																				
支払利息相当額	51,424千円																																																				
減損損失	- 千円																																																				
取得価額相当額	3,430,994千円																																																				
減価償却累計額相当額	2,453,835																																																				
減損損失累計額相当額	24,027																																																				
期末残高相当額	953,130千円																																																				
1年以内	497,872千円																																																				
1年超	513,611																																																				
計	1,011,484千円																																																				
リース資産減損勘定期末残高	5,071千円																																																				
支払リース料	731,457千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10,720千円																																																				
減価償却費相当額	674,285千円																																																				
支払利息相当額	34,720千円																																																				
減損損失	- 千円																																																				
<p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,820,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,938,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,759,117千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">684,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,236,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,920,988千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,820,314千円	1年超	23,938,802	計	26,759,117千円	1年以内	684,232千円	1年超	4,236,756	計	4,920,988千円	<p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,626,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,722,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,348,962千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">617,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,650,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,267,769千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,626,366千円	1年超	21,722,595	計	24,348,962千円	1年以内	617,195千円	1年超	3,650,573	計	4,267,769千円																												
1年以内	2,820,314千円																																																				
1年超	23,938,802																																																				
計	26,759,117千円																																																				
1年以内	684,232千円																																																				
1年超	4,236,756																																																				
計	4,920,988千円																																																				
1年以内	2,626,366千円																																																				
1年超	21,722,595																																																				
計	24,348,962千円																																																				
1年以内	617,195千円																																																				
1年超	3,650,573																																																				
計	4,267,769千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入、社債発行及び割賦契約により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金の主なものは、仕入割戻金で、取引先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたもので、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債及び割賦債務(長期末払金)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入れに係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、決済担当者が承認し、これに従い財務部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,420,740	1,420,740	
(2) 売掛金	384,325	384,325	
(3) 未収入金	2,196,921		
貸倒引当金( 1)	27,840		
	2,169,080	2,169,080	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	352,154	352,154	
(5) 敷金及び保証金	4,502,091	4,199,754	302,337
資産計	8,828,392	8,526,055	302,337
(6) 買掛金	5,410,307	5,410,307	
(7) 短期借入金	6,674,000	6,674,000	
(8) 社債(1年内償還予定額を含む)	3,000,000	3,000,000	
(9) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	6,435,176	6,459,910	24,734
(10) 長期未払金(1年内返済予定額を含む)	1,910,725	1,867,115	43,609
負債計	23,430,208	23,411,333	18,874
デリバティブ取引( 2)			

( 1 ) 未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金及び(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金及び(10)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	356,986
子会社株式 非上場株式	11,427
敷金及び保証金	803,069

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,420,740			
売掛金	384,325			
未収入金	2,196,921			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(割引金融債)	23,980			
敷金及び保証金	288,354	1,000,541	822,394	2,390,800
合計	4,314,322	1,000,541	822,394	2,390,800

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	650,000	650,000	650,000	650,000	400,000	
長期借入金	2,479,948	1,999,026	1,239,042	550,144	167,016	
長期未払金	739,597	681,623	415,410	74,094		
合計	3,869,545	3,330,649	2,304,452	1,274,238	567,016	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	35,218	60,964	25,745
	小計	35,218	60,964	25,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	397,840	261,729	136,110
	その他	117,696	84,677	33,018
	小計	515,537	346,407	169,129
合計		550,755	407,372	143,383

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,053,877	125,708	98,928

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 割引金融債	23,931	
(2) 非上場株式	357,122	

(注) 前連結会計年度の株式の連結貸借対照表計上額は減損処理(投資有価証券評価損 1,649千円)後の帳簿価額であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
割引金融債	23,980	
合計	23,980	

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. その他有価証券(平成23年 2月28日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	72,660	35,778	36,881
	小計	72,660	35,778	36,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	174,435	261,775	87,339
	その他	105,058	149,651	44,592
	小計	279,493	411,426	131,932
合計		352,154	447,205	95,050

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券について 136,201千円(時価のある株式 136,065千円、時価のない株式 135千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、財政状態等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における、利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(6)」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に基づいて資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500,000	1,225,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年2月28日)及び当連結会計年度(平成23年2月28日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けておりますが、当社は、平成14年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
(1) 退職給付債務	2,127,950千円	(1) 退職給付債務	2,084,552千円
(2) 年金資産	655,132	(2) 年金資産	673,809
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,472,817千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,410,743千円
(4) 未認識数理計算上の差異	82,854	(4) 未認識数理計算上の差異	50,546
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,389,962千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,360,196千円
(6) 退職給付引当金	1,389,962千円	(6) 退職給付引当金	1,360,196千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
(1) 勤務費用	129,264千円	(1) 勤務費用	126,194千円
(2) 利息費用	21,994	(2) 利息費用	21,619
(3) 期待運用収益	4,509	(3) 期待運用収益	4,913
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,364	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,767
(5) 確定拠出年金掛金	89,597	(5) 確定拠出年金掛金	88,878
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	251,712千円	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	236,546千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
(1) 割引率	1.5%	(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率 (当社において、期首時点において、退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、期待運用収益率を0.75%に変更しております。)	0.75%	(2) 期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	7年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名及び従業員1名	当社取締役11名及び子会社取締役1名	当社取締役13名及び子会社取締役1名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成15年6月17日	平成16年7月22日	平成17年7月25日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年6月17日 至 平成17年5月31日	自 平成16年7月22日 至 平成18年5月31日	自 平成17年7月25日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内	権利確定後5年以内	権利確定後7年以内

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名及び子会社取締役1名	当社取締役12名	当社取締役12名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成18年7月21日	平成19年6月14日	平成20年6月12日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年7月21日 至 平成20年5月31日	自 平成19年6月14日 至 平成21年5月31日	自 平成20年6月12日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	権利確定後7年以内	同左	同左

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成21年6月1日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年5月31日
権利行使期間	権利確定後7年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,000	200,000	420,000
権利確定			
権利行使	3,000		
失効	36,000	30,000	79,000
未行使残		170,000	341,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		600,000	600,000
付与			
失効		84,000	89,000
権利確定		516,000	
未確定残			511,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	582,000		
権利確定		516,000	
権利行使			
失効	79,000		
未行使残	503,000	516,000	

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	600,000
失効	
権利確定	
未確定残	600,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	



単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615	966	1,156
行使時平均株価 (円)	663		
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	815	716
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	126	128	97

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	659
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	73

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	15%
予想残存期間(注) 2	5年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	0.79%

(注) 1. 3年間(平成18年3月から平成21年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給料及び手当」(株式報酬費用) 36,819千円

(2) 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の「新株予約権戻入益」 9,954千円

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名及び子会社取締役 1名	当社取締役13名及び子会社取締役 1名	当社取締役13名及び子会社取締役 1名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成16年 7月22日	平成17年 7月25日	平成18年 7月21日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年 7月22日 至 平成18年 5月31日	自 平成17年 7月25日 至 平成19年 5月31日	自 平成18年 7月21日 至 平成20年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 5年以内	権利確定後 7年以内	同左

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名	当社取締役12名	当社取締役 9名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成19年 6月14日	平成20年 6月12日	平成21年 6月 1日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年 6月14日 至 平成21年 5月31日	自 平成20年 6月12日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 7年以内	同左	同左

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成22年 6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成22年 6月30日 至 平成24年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 7年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	170,000	341,000	503,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	170,000	341,000	503,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		511,000	600,000
付与			
失効			
権利確定		511,000	
未確定残			600,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	516,000		
権利確定		511,000	
権利行使			
失効			
未行使残	516,000	511,000	

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	600,000
失効	
権利確定	
未確定残	600,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	966	1,156	851
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			126

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	815	716	659
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	128	97	73

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	570
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	32

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12%
予想残存期間(注) 2	5年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	0.38%

(注) 1. 3年間(平成19年3月から平成22年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給料及び手当」(株式報酬費用) 35,295千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	924,331千円	税務上の繰越欠損金	925,009千円
退職給付引当金	620,965	退職給付引当金	589,557
減損損失	297,941	減損損失	326,115
役員退職慰労引当金	171,009	役員退職慰労引当金	183,175
ソフトウェア関連費用	136,511	賞与引当金	117,326
賞与引当金	113,656	減価償却費	87,850
未払金	77,995	未払金	80,831
その他	434,310	その他	385,380
繰延税金資産小計	2,776,720千円	繰延税金資産小計	2,695,246千円
評価性引当額	974,617	評価性引当額	990,839
繰延税金資産合計	1,802,103千円	繰延税金資産合計	1,704,406千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地評価益	71,409千円	土地評価益	51,776千円
繰延税金負債合計	71,409千円	繰延税金負債合計	51,776千円
繰延税金資産の純額	1,730,694千円	繰延税金資産の純額	1,652,630千円
(再評価に係る繰延税金資産)		(再評価に係る繰延税金資産)	
土地再評価差額金	526,969千円	土地再評価差額金	526,969千円
評価性引当額	57,645	評価性引当額	57,645
土地再評価差額金の純額	469,324千円	土地再評価差額金の純額	469,324千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		
法定実効税率	40.7%		
(調整)			
住民税均等割等	38.9		
のれん償却額	9.1		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8		
評価性引当額の増加	43.0		
子会社との税率差異	1.4		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1		
その他	1.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.0%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び連結子会社では、東京都、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県及び福島県において、賃貸用の店舗及び土地を所有しております。平成23年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 128,768千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は 11,510千円(特別利益に計上)、減損損失は 131,060千円(特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,971,510	225,689	1,745,821	1,785,864

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 2,914千円

減少は、減価償却 52,832千円、不動産の売却 44,710千円及び減損損失 131,060千円

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で算定した金額であります。

4 注記事項「連結貸借対照表関係 3.土地再評価差額金」の再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は 80,382千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)琢磨	東京都 昭島市	16,000	損害保険の 代理店業	(被所有) 直接 10.58	保険契約	火災保険等の 損害保険料の 支払い	44,970	前払費用	2,517

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)琢磨との取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険については、一般取引条件と同様に決定しております。  
4. (株)琢磨は、当社代表取締役社長 平 邦雄及びその二親等以内の親族(平 光子他 2名)が計100.0%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱琢磨	東京都 昭島市	16,000	損害保険の 代理店業	(被所有) 直接 10.58	保険契約	火災保険等の 損害保険料の 支払い	48,069	前払費用	2,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱琢磨との取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険については、一般取引条件と同様に決定しております。  
4. ㈱琢磨は、当社代表取締役社長 平 邦雄及びその二親等以内の親族(平 陽子他 2名)が計100.0%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	568円95銭	1株当たり純資産額	540円60銭
1株当たり当期純損失金額	5円77銭	1株当たり当期純損失金額	21円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,730,173	5,489,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,222	224,518
(うち新株予約権)	(189,222)	(224,518)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,540,951	5,264,503
普通株式の発行済株式数(株)	9,748,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	10,073	10,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,738,844	9,738,340



(注) 2 . 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	56,223	206,894
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	56,223	206,894
期中平均株式数(株)	9,738,293	9,738,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個)</p> <p>第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個)</p> <p>第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個)</p> <p>第9回新株予約権 (新株予約権の数150個)</p> <p>第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個)</p> <p>第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個)</p> <p>第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)</p> <p>これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」」に記載のとおりであります。</p>	<p>第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個)</p> <p>第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個)</p> <p>第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個)</p> <p>第9回新株予約権 (新株予約権の数150個)</p> <p>第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個)</p> <p>第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個)</p> <p>第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)</p> <p>第13回新株予約権 (新株予約権の数6,000個)</p> <p>これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エコス	第5回無担保社債	平成21年 11月30日	1,000,000	800,000 (200,000)	0.55	無担保社債	平成26年 11月28日
株式会社 エコス	第6回無担保社債	平成22年 5月31日		450,000 (100,000)	0.55	無担保社債	平成27年 5月29日
株式会社 エコス	第7回無担保社債	平成22年 9月15日		1,500,000 (300,000)	0.53	無担保社債	平成27年 9月15日
株式会社 エコス	第8回無担保社債	平成22年 12月30日		250,000 (50,000)	0.55	無担保社債	平成27年 12月30日
合計			1,000,000	3,000,000 (650,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
650,000	650,000	650,000	650,000	400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,577,000	6,674,000	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,907,956	2,479,948	1.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,930,213	3,955,228	1.80	平成24年3月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	774,445	739,597		
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,910,725	1,171,127		平成24年3月～ 平成27年2月
合計	17,100,339	15,019,901		

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の「平均利率」については、割賦未払金に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,999,026	1,239,042	550,144	167,016
その他有利子負債	681,623	415,410	74,094	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日)	第2四半期 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	第3四半期 (自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日)	第4四半期 (自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日)
売上高 (千円)	26,030,583	26,834,048	25,551,344	26,263,175
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	104,500	11,728	203,661	57,627
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	26,239	11,208	149,601	72,324
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.69	1.15	15.36	7.43

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,487	590,182
売掛金	236,545	278,866
有価証券	23,931	23,962
商品及び製品	2,133,381	1,995,741
原材料及び貯蔵品	56,898	45,447
前払費用	397,121	362,543
立替金	3 953,693	3 1,298,400
関係会社短期貸付金	854,187	842,728
未収入金	1,754,357	1,870,607
繰延税金資産	497,751	462,668
その他	80,546	62,890
貸倒引当金	4,330	23,030
流動資産合計	7,640,572	7,811,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,006,288	1 13,969,242
減価償却累計額	6,768,878	7,275,389
建物(純額)	7,237,410	6,693,852
構築物	1,910,176	1,899,171
減価償却累計額	1,236,093	1,317,968
構築物(純額)	674,083	581,203
車両運搬具	28,035	29,446
減価償却累計額	27,302	28,335
車両運搬具(純額)	732	1,110
工具、器具及び備品	2,334,158	2,474,310
減価償却累計額	1,531,922	1,874,876
工具、器具及び備品(純額)	802,236	599,434
土地	1, 4 2,692,974	1, 4 2,969,303
建設仮勘定	-	36,630
有形固定資産合計	11,407,437	10,881,533
無形固定資産		
ソフトウェア	957,803	921,393
電話加入権	16,962	16,962
無形固定資産合計	974,765	938,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	734,342	654,326
関係会社株式	1,142,000	1,118,427
出資金	2,130	1,930
長期貸付金	115,349	113,249
従業員に対する長期貸付金	15,443	11,116
長期前払費用	302,913	248,088
敷金及び保証金	<sup>1</sup> 3,852,396	<sup>1</sup> 3,544,366
再評価に係る繰延税金資産	<sup>4</sup> 469,324	<sup>4</sup> 469,324
繰延税金資産	895,700	920,296
その他	19,497	22,506
貸倒引当金	105,610	110,230
投資損失引当金	24,245	-
投資その他の資産合計	7,419,243	6,993,401
<b>固定資産合計</b>	<b>19,801,446</b>	<b>18,813,290</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	24,699	46,733
繰延資産合計	24,699	46,733
<b>資産合計</b>	<b>27,466,718</b>	<b>26,671,032</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,593,269	3,469,151
短期借入金	<sup>1</sup> 6,250,000	<sup>1</sup> 3,960,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,601,200	<sup>1</sup> 2,051,996
1年内償還予定の社債	200,000	650,000
未払金	1,061,109	1,012,189
未払費用	272,430	266,128
未払法人税等	88,711	84,389
未払消費税等	166,942	175,123
預り金	93,129	162,494
賞与引当金	167,000	164,000
役員賞与引当金	5,030	5,030
ポイント引当金	109,845	90,557
その他	175,158	<sup>1</sup> 212,158
流動負債合計	13,783,826	12,303,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	800,000	2,350,000
長期借入金	<sup>1</sup> 3,542,400	<sup>1</sup> 3,181,540
退職給付引当金	703,325	691,962
役員退職慰労引当金	373,410	396,360
長期預り保証金	810,875	793,480
長期未払金	1,461,979	907,427
その他	25,288	12,696
固定負債合計	7,717,278	8,333,467
負債合計	21,501,105	20,636,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金	2,910,830	2,910,830
その他資本剰余金	37	29
資本剰余金合計	2,910,868	2,910,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,146,025	1,151,392
利益剰余金合計	1,146,025	1,151,392
自己株式	7,601	7,856
株主資本合計	6,685,278	6,690,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,445	55,114
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 825,441	<sup>4</sup> 825,441
評価・換算差額等合計	908,887	880,555
新株予約権	189,222	224,518
純資産合計	5,965,613	6,034,345
負債純資産合計	27,466,718	26,671,032

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 69,988,128	1 66,821,927
売上原価		
商品期首たな卸高	2,234,757	2,129,448
当期商品仕入高	50,841,776	48,827,127
合計	53,076,533	50,956,575
商品期末たな卸高	2,129,448	1,991,887
商品売上原価	50,947,085	48,964,687
製品期首たな卸高	4,331	3,933
当期製品製造原価	1,136,486	1,389,877
合計	1,140,817	1,393,810
製品期末たな卸高	3,933	3,853
製品売上原価	1,136,883	1,389,956
売上原価合計	52,083,969	50,354,644
売上総利益	17,904,159	16,467,283
営業収入		
不動産賃貸収入	1,099,655	989,076
その他の営業収入	832,003	826,481
営業収入合計	1,931,658	1,815,557
営業総利益	19,835,818	18,282,840
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,509,191	1,177,572
ポイント引当金繰入額	109,845	90,557
消耗品費	549,677	481,543
貸倒引当金繰入額	2,170	-
給料及び手当	8,265,404	7,444,653
賞与引当金繰入額	166,275	164,000
役員賞与引当金繰入額	5,030	5,030
退職給付費用	195,892	178,699
役員退職慰労引当金繰入額	24,240	22,950
福利厚生費	1,009,585	1,007,627
減価償却費	1,347,560	1,160,039
賃借料	3,402,218	3,137,169
水道光熱費	1,462,716	1,370,673
店舗管理費	775,541	706,083
その他	992,483	1,011,277
販売費及び一般管理費合計	19,817,832	17,957,878
営業利益	17,986	324,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25,060	18,997
有価証券利息	6,785	8,051
受取配当金	31,249	<sup>2</sup> 212,698
経営指導料	<sup>3</sup> 205,000	<sup>3</sup> 75,000
資材売却による収入	48,420	86,792
その他	20,677	17,202
営業外収益合計	337,194	418,741
<b>営業外費用</b>		
支払利息	237,317	214,597
コミットメントフィー	32,666	30,209
貸倒引当金繰入額	14,200	32,430
その他	10,245	36,466
営業外費用合計	294,430	313,702
経常利益	60,750	430,001
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 4,000	-
投資損失引当金戻入額	-	24,245
テナント退店違約金収入	38,053	11,000
投資有価証券売却益	120,533	-
受取補償金	16,857	-
新株予約権戻入益	9,954	-
特別利益合計	189,397	35,245
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 17,979	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 27,360	<sup>6</sup> 45,838
減損損失	-	<sup>7</sup> 111,323
投資有価証券売却損	98,928	-
投資有価証券評価損	998	136,065
投資損失引当金繰入額	24,245	-
店舗閉鎖損失	62,145	-
関係会社株式評価損	-	23,572
賃貸借契約解約損	14,444	1,648
特別損失合計	246,102	318,448
税引前当期純利益	4,045	146,798
法人税、住民税及び事業税	60,000	53,000
法人税等調整額	3,253	8,957
法人税等合計	63,253	44,042
当期純利益又は当期純損失( )	59,208	102,755



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	736,385	64.8	938,502	67.5
労務費		200,613	17.6	242,972	17.5
経費		199,486	17.6	208,401	15.0
当期製品製造原価		1,136,486	100.0	1,389,877	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価  
計算であります。

(原価計算の方法)

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
賃借料(千円)	53,067	52,800
水道光熱費(千円)	61,074	57,927
減価償却費(千円)	41,799	45,260
消耗品費(千円)	29,759	34,205

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,635,063	2,635,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	924	-
当期変動額合計	924	-
当期末残高	2,635,987	2,635,987
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,909,909	2,910,830
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	921	-
当期変動額合計	921	-
当期末残高	2,910,830	2,910,830
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	37	37
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	37	29
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,909,947	2,910,868
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	921	-
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	921	8
当期末残高	2,910,868	2,910,859
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	251,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	251,000	-
当期変動額合計	251,000	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,051,599	1,146,025
当期変動額		
利益準備金の取崩	251,000	-
剰余金の配当	97,366	97,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	59,208	102,755
当期変動額合計	94,425	5,367
当期末残高	1,146,025	1,151,392
利益剰余金合計		
前期末残高	1,302,599	1,146,025
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	97,366	97,388
当期純利益又は当期純損失 ( )	59,208	102,755
当期変動額合計	156,574	5,367
当期末残高	1,146,025	1,151,392
自己株式		
前期末残高	7,105	7,601
当期変動額		
自己株式の処分	-	28
自己株式の取得	495	283
当期変動額合計	495	254
当期末残高	7,601	7,856
株主資本合計		
前期末残高	6,840,503	6,685,278
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,845	-
剰余金の配当	97,366	97,388
当期純利益又は当期純損失 ( )	59,208	102,755
自己株式の処分	-	20
自己株式の取得	495	283
当期変動額合計	155,225	5,104
当期末残高	6,685,278	6,690,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,047	83,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,398	28,331
当期変動額合計	51,398	28,331
当期末残高	83,445	55,114
土地再評価差額金		
前期末残高	825,441	825,441
当期末残高	825,441	825,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	857,488	908,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,398	28,331
<b>当期変動額合計</b>	<b>51,398</b>	<b>28,331</b>
当期末残高	908,887	880,555
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	162,357	189,222
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,865	35,295
<b>当期変動額合計</b>	<b>26,865</b>	<b>35,295</b>
当期末残高	189,222	224,518
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,145,372	5,965,613
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,845	-
剰余金の配当	97,366	97,388
当期純利益又は当期純損失( )	59,208	102,755
自己株式の処分	-	20
自己株式の取得	495	283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,533	63,627
<b>当期変動額合計</b>	<b>179,758</b>	<b>68,732</b>
当期末残高	5,965,613	6,034,345

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。これによ る損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（4年～12年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～34年	構築物	10年～30年	車両運搬具	3年～5年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	8年～34年									
構築物	10年～30年									
車両運搬具	3年～5年									
工具、器具及び備品	3年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたって均等償却	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、関係会社株式に対する投資の損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。 なお、当事業年度において、投資損失引当金繰入額24,245千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ2,129,448千円、3,933千円であり、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,191千円、44,706千円であります。</p>	



前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																				
<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">529,532千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">28,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,750,000千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	529,532千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,000,000千円	借入実行残高	6,250,000	差引額	21,750,000千円	<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">583,362千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,960,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,640,000千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	583,362千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,600,000千円	借入実行残高	3,960,000	差引額	19,640,000千円
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	529,532千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,000,000千円																				
借入実行残高	6,250,000																				
差引額	21,750,000千円																				
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	583,362千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,600,000千円																				
借入実行残高	3,960,000																				
差引額	19,640,000千円																				

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																								
<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 821,134千円を含めて表示しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社との取引によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,979千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,360千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	建物	4,000千円	建物	17,744千円	構築物	235	計	17,979千円	建物	13,680千円	構築物	3,239	工具、器具及び備品	10,439	計	27,360千円	<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 2,106,074千円を含めて表示しております。</p> <p>2. 関係会社からの受取配当金が 200,000千円含まれております。</p> <p>3. 関係会社との取引によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,838千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">千葉県 (1 物件)</td> <td style="text-align: right;">74,784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 (1 物件)</td> <td style="text-align: right;">20,726</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記における資産の種類は、建物、構築物、工具、器具及び備品であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 (1 物件)</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 (1 物件)</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記における資産の種類は、土地であります。</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位をグループの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額111,323千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物、構築物、工具、器具及び備品95,511千円、土地15,812千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は土地については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、路線価及び路線価のない土地は、固定資産税評価額）により測定しており、土地以外の資産については、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	建物	34,905千円	構築物	6,261	工具、器具及び備品	4,671	計	45,838千円	用途	場所	減損損失 (千円)	賃貸資産	千葉県 (1 物件)	74,784	茨城県 (1 物件)	20,726	用途	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	東京都 (1 物件)	12,730	茨城県 (1 物件)	3,082
建物	4,000千円																																								
建物	17,744千円																																								
構築物	235																																								
計	17,979千円																																								
建物	13,680千円																																								
構築物	3,239																																								
工具、器具及び備品	10,439																																								
計	27,360千円																																								
建物	34,905千円																																								
構築物	6,261																																								
工具、器具及び備品	4,671																																								
計	45,838千円																																								
用途	場所	減損損失 (千円)																																							
賃貸資産	千葉県 (1 物件)	74,784																																							
	茨城県 (1 物件)	20,726																																							
用途	場所	減損損失 (千円)																																							
遊休資産	東京都 (1 物件)	12,730																																							
	茨城県 (1 物件)	3,082																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	9,309	764		10,073
合計	9,309	764		10,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 764株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	10,073	542	38	10,577
合計	10,073	542	38	10,577

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 38株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「工具、器具及び備品」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,981,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,966,688</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,406</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">987,399千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">447,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">582,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,029,536千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,286千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">570,167千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,690千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,981,494千円	減価償却累計額相当額	1,966,688	減損損失累計額相当額	27,406	期末残高相当額	987,399千円	1年以内	447,137千円	1年超	582,399	計	1,029,536千円	リース資産減損勘定期末残高	4,286千円	支払リース料	570,167千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,079千円	減価償却費相当額	528,590千円	支払利息相当額	32,690千円	減損損失	- 千円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「工具、器具及び備品」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,029,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,468,320</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">552,166千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">289,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">582,399千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">469,583千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,571千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	2,029,253千円	減価償却累計額相当額	1,468,320	減損損失累計額相当額	8,765	期末残高相当額	552,166千円	1年以内	289,215千円	1年超	293,183	計	582,399千円	リース資産減損勘定期末残高	828千円	支払リース料	469,583千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,458千円	減価償却費相当額	435,232千円	支払利息相当額	21,571千円	減損損失	- 千円
取得価額相当額	2,981,494千円																																																				
減価償却累計額相当額	1,966,688																																																				
減損損失累計額相当額	27,406																																																				
期末残高相当額	987,399千円																																																				
1年以内	447,137千円																																																				
1年超	582,399																																																				
計	1,029,536千円																																																				
リース資産減損勘定期末残高	4,286千円																																																				
支払リース料	570,167千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,079千円																																																				
減価償却費相当額	528,590千円																																																				
支払利息相当額	32,690千円																																																				
減損損失	- 千円																																																				
取得価額相当額	2,029,253千円																																																				
減価償却累計額相当額	1,468,320																																																				
減損損失累計額相当額	8,765																																																				
期末残高相当額	552,166千円																																																				
1年以内	289,215千円																																																				
1年超	293,183																																																				
計	582,399千円																																																				
リース資産減損勘定期末残高	828千円																																																				
支払リース料	469,583千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3,458千円																																																				
減価償却費相当額	435,232千円																																																				
支払利息相当額	21,571千円																																																				
減損損失	- 千円																																																				
<p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,037,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,955,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,993,263千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">542,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,224,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,767,659千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,037,882千円	1年超	16,955,380	計	18,993,263千円	1年以内	542,882千円	1年超	3,224,776	計	3,767,659千円	<p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,856,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,562,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,418,396千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">527,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,743,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,270,185千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,856,264千円	1年超	14,562,132	計	16,418,396千円	1年以内	527,023千円	1年超	2,743,161	計	3,270,185千円																												
1年以内	2,037,882千円																																																				
1年超	16,955,380																																																				
計	18,993,263千円																																																				
1年以内	542,882千円																																																				
1年超	3,224,776																																																				
計	3,767,659千円																																																				
1年以内	1,856,264千円																																																				
1年超	14,562,132																																																				
計	16,418,396千円																																																				
1年以内	527,023千円																																																				
1年超	2,743,161																																																				
計	3,270,185千円																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,118,427千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 348,046千円	税務上の繰越欠損金 299,893千円
退職給付引当金 286,253	退職給付引当金 281,628
減損損失 230,150	減損損失 258,370
役員退職慰労引当金 151,977	役員退職慰労引当金 161,318
賞与引当金 67,969	減価償却費 80,136
ストックオプション費用 66,741	ストックオプション費用 79,053
減価償却費 61,052	賞与引当金 66,748
その他有価証券評価差額金 57,272	更正・破産等債権貸倒償却 50,645
その他 233,967	その他 225,634
繰延税金資産小計 1,503,431千円	繰延税金資産小計 1,503,428千円
評価性引当額 109,978	評価性引当額 120,464
繰延税金資産の純額 1,393,452千円	繰延税金資産の純額 1,382,964千円
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
土地再評価差額金 526,969千円	土地再評価差額金 526,969千円
評価性引当額 57,645	評価性引当額 57,645
土地再評価差額金の純額 469,324千円	土地再評価差額金の純額 469,324千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 1,483.1	住民税均等割等 36.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 101.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
評価性引当額の増加 179.0	評価性引当額の増加 7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 240.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 56.8
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,563.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	593円13銭	1株当たり純資産額	596円59銭
1株当たり当期純損失金額	6円08銭	1株当たり当期純利益金額	10円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,965,613	6,034,345
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,222	224,518
(うち新株予約権)	(189,222)	(224,518)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,776,391	5,809,827
普通株式の発行済株式数(株)	9,748,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	10,073	10,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,738,844	9,738,340



(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	59,208	102,755
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	59,208	102,755
期中平均株式数(株)	9,738,293	9,738,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第 4「提出会社の状況」、1「株 式等の状況」、(2)「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) 第13回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第 4「提出会社の状況」、1「株 式等の状況」、(2)「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本国土開発(株)	2,130,000	213,000
		テラリコン・インコーポレイテッド	63,000	82,709
		(株)りそなホールディングス	152,200	67,881
		(株)ココカラファインホールディングス	28,798	54,831
		(株)栃木銀行	100,000	42,100
		(株)商工組合中央金庫	400,000	40,000
		(株)常陽銀行	99,919	38,368
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,500	14,722
		(株)魚力	10,000	9,950
		雪印メグミルク(株)	1,800	2,631
その他(10銘柄)		7,589	7,034	
合計		3,025,806	573,230	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債券		
		第915号割引商工債券	2,530	2,527
		第921号割引商工債券	21,450	21,434
合計		23,980	23,962	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	C A米国・ユーロ投資適格債ファンド	127,729,949	81,095
合計		127,729,949	81,095	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,006,288	167,018	204,064 ( 90,457)	13,969,242	7,275,389	585,213	6,693,852
構築物	1,910,176	26,126	37,131 ( 4,564)	1,899,171	1,317,968	108,179	581,203
車両運搬具	28,035	1,410		29,446	28,335	1,033	1,110
工具、器具及び備品	2,334,158	173,373	33,221 ( 488)	2,474,310	1,874,876	371,015	599,434
土地	2,692,974	292,142	15,812 ( 15,812)	2,969,303			2,969,303
建設仮勘定		36,630		36,630			36,630
有形固定資産計	20,971,633	696,700	290,230 ( 111,323)	21,378,103	10,496,569	1,065,441	10,881,533
無形固定資産							
ソフトウェア	1,083,970	96,180		1,180,150	258,756	132,589	921,393
電話加入権	16,962			16,962			16,962
無形固定資産計	1,100,932	96,180		1,197,112	258,756	132,589	938,356
長期前払費用	518,859		24,282	494,576	246,487	54,825	248,088
繰延資産							
社債発行費	26,000	30,500		56,500	9,766	8,466	46,733
繰延資産計	26,000	30,500		56,500	9,766	8,466	46,733

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地

千葉県我孫子市 転貸物件 211,293千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,940	32,430	9,110		133,260
投資損失引当金	24,245			24,245	
賞与引当金	167,000	164,000	167,000		164,000
役員賞与引当金	5,030	5,030	5,030		5,030
ポイント引当金	109,845	90,557	109,845		90,557
役員退職慰労引当金	373,410	22,950			396,360

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社株式評価損計上による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	325,767
預金	
当座預金	233,112
普通預金	13,583
別段預金	7,641
定期預金	10,077
小計	264,414
合計	590,182

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)常陽クレジット	117,257
(株)主婦の店	102,385
穴倉(株)	41,617
(株)エフ・エス・ピー	15,127
特別養護老人ホーム筑波園	761
その他	1,716
合計	278,866

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
236,545	5,533,952	5,491,632	278,866	95.2	17

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

### 3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
生鮮食品	158,723
デイリー食品	234,632
一般食品	851,099
酒類	328,520
日用雑貨品	305,063
その他	113,848
計	1,991,887
製品	
米飯	1,416
サラダ	597
揚物	1,234
煮物	450
焼物	154
計	3,853
合計	1,995,741

### 4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	6,704
補助材料	4,292
事務用品	9,154
販売促進用消耗品	25,295
合計	45,447

5) 未収入金

内容別内訳	金額(千円)
仕入割戻金	1,474,319
業務受託受取手数料	282,333
還付法人税等	41,819
保証金	16,050
不動産賃貸料	14,217
その他	41,867
合計	1,870,607

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
角米霞商業協同組合	216,369
(株)高尾中央観光バス	212,070
多摩アルミ工業(株)	204,034
(有)マサヒロ	186,897
(有)マルセ	164,185
その他	2,560,810
合計	3,544,366

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	298,027
国分(株)	296,668
三井食品(株)	291,535
伊藤忠食品(株)	197,440
(株)リョーショクリカー	187,876
その他	2,197,602
合計	3,469,151

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)山梨中央銀行	450,000
(株)三菱UFJ信託銀行	360,000
(株)三井住友銀行	350,000
その他	1,500,000
合計	3,960,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	666,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)八十二銀行	333,600
(株)三井住友銀行	249,996
(株)商工組合中央金庫	201,600
その他	200,800
合計	2,051,996

4) 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	600,000
第6回無担保社債	350,000
第7回無担保社債	1,200,000
第8回無担保社債	200,000
合計	2,350,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属  
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)三井住友銀行	583,340
(株)商工組合中央金庫	429,000
(株)みずほ銀行	335,000
(株)山梨中央銀行	332,000
その他	602,200
合計	3,181,540

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・買増し									
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告として当社ホームページ( <a href="http://www.eco-s.co.jp/">http://www.eco-s.co.jp/</a> )に掲載してこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。								
株主に対する特典	2月末日および8月31日現在の株主に対し、次の基準により贈呈いたします。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>持株券</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)</td> </tr> </tbody> </table>	持株券	優待内容	100株以上	株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg	1,000株以上	株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)	10,000株以上	株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)
	持株券	優待内容							
	100株以上	株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg							
1,000株以上	株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)								
10,000株以上	株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)								
優待券は1,000円(消費税込)以上の買物につき、1,000円(消費税込)毎に1枚使用可能。当社直営及び指定の店舗にて使用可能。									

(注) 1. 「単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を当会社に請求することができる」旨を定款に定めております。

2. 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第45期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第45期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠倉 健司

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エコスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エコスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月18日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エコスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エコスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠倉 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月18日

株式会社エコス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。